



2022年9月期

決算説明資料

東証グロース 証券コード：4427

株式会社 EduLab

2022年11月14日



当社は、東京証券取引所より、当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、2022年4月1日付にて、特設注意市場銘柄に指定されました。

株主や投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、内部管理体制等を早急に整備し、指定の解除を受けられるよう、役職員一丸となって誠心誠意取り組んでまいります。

■ 「改善状況報告書」の提出

- 当社は、2022年1月25日に「改善報告書」を提出し、その後、特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、同年5月19日に改めて「改善計画・状況報告書」を公表し、再発防止策に取り組んでおります。
- 当社は、東京証券取引所より、「改善計画の開示から6か月経過後速やかにその改善計画の進捗状況について開示した場合には、改善報告書記載の改善措置の実施状況及び運用状況を記載した報告書（改善状況報告書）を提出したものとみなす」とされています。
- 今後、当社は、2022年12月中旬までに「改善状況報告書」を提出する予定です。

■ 特設注意市場銘柄指定期間

- 2022年4月1日から原則1年間となります。
- 当社は、2022年4月1日から一年後に内部管理体制確認書を提出し、東京証券取引所が審査を行います。
 - 内部管理体制等に問題があると認められない場合には指定が解除になります。
 - 内部管理体制等に問題があると認められる場合には、上場廃止となる可能性があります。その後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定を継続し、6ヶ月間改善期間が延長されます。



1. 2022年9月期決算実績	4
2. 通期見通し	15
3. 事業セグメント別 実績	17
4. 事業トピックス	24



2022年9月期 決算実績

2022年9月期 連結損益計算書

(単位：百万円)

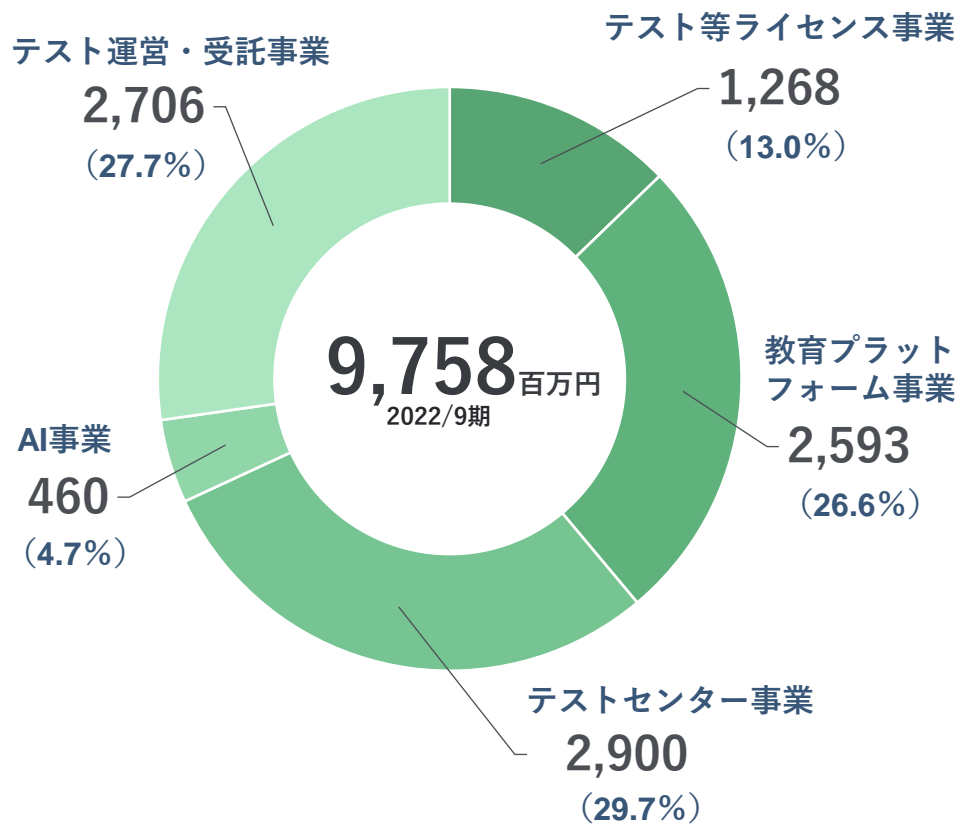
	21年9月期	22年9月期	対前年 同期比
売上高	10,090	9,758	△ 3.3%
EBITDA	574	464	△ 19.1%
営業利益	△425	△ 234	-
営業外収益	1,215	730	△ 39.9%
受取配当金	-	62	-
為替差益	50	328	+ 550.6%
投資有価証券売却益	-	267	-
事業損失引当金戻入額	1,078	-	-
営業外費用	439	395	+ 10.0%
支払手数料	-	80	-
持分法による投資損失	14	75	△ 423.4%
経常利益	350	100	△ 71.3%
特別利益	-	389	-
投資有価証券売却益	-	373	-
特別損失	5,084	1,276	+ 74.9%
減損損失	2,617	595	+ 77.2%
固定資産除却損	-	170	-
特別調査費用	571	-	-
特別調査費用引当金繰入額	1,498	234	+ 84.4%
当期純利益 ¹	△ 5,255	△ 818	-

¹親会社株主に帰属する当期純利益

- 教育プラットフォーム事業、テストセンター事業で売上が増加した一方で、テスト等ライセンス事業・AI事業、テスト運営・受託事業で売上が減少し、**売上高は対前年同期比 3.3%減となる 9,758百万円**
- テストセンター事業の採算性の改善、ソフトウェア開発投資の減少、役員数の削減等による販管費の減少等により、前年同期比で損失幅は縮小したものの、**234百万円の営業損失**を計上
- 前期に計上したテストセンター取引のロスシェアに伴う引当金取り崩しによる事業損失引当金戻入が剥落したことにより、営業外収益が減少し、**経常利益は同 71.3%減となる100百万円**を計上（営業外損益の詳細はP23に掲載）
- 米国Ephesoft Inc.の株式の売却に伴い、投資有価証券売却益 373 百万円を特別利益として計上
- 減損損失595百万円を計上した他、テスト等ライセンス及びプラットフォーム事業において、一部のソフトウェア開発の中止に伴う固定資産除却損170百万円等の特別損失を計上
- 親会社株主に帰属する当期純損失は前年同期比で損失幅は縮小し、**818百万円の純損失**となった

セグメント別の売上高・セグメント利益

(単位：百万円)



注：（ ）内の数字は売上高構成比

事業セグメント		21年9月期	22年9月期	対前年同期比
テスト等 ライセンス	売上高	1,344	1,268	△ 5.7%
	セグメント損益	584	268	△ 54.0%
教育 プラットフォーム	売上高	2,425	2,593	+ 6.9%
	セグメント損益	1,113	730	△ 34.4%
テストセンター	売上高	2,674	2,900	+ 8.5%
	セグメント損益	△ 497	336	-
AI	売上高	559	460	△ 17.7%
	セグメント損益	△ 340	△ 76	-
テスト運営・受託	売上高	3,282	2,706	△ 17.5%
	セグメント損益	17	31	+ 81.8%
全社費用		△ 1,302	△ 1,523	221百万円 増加

	2021年 9月末	2022年 9月末	(単位：百万円) 増減額
流動資産	14,832	9,091	△ 5,741
現預金	10,698	6,053	△ 4,644
その他	4,134	3,037	△ 1,096
固定資産	4,133	3,342	△ 791
ソフトウェア	2,265	1,717	△ 547
投資その他の資産	1,410	1,243	△ 166
その他	458	381	△ 76
繰延資産	6	4	△ 2
資産 合計	18,972	12,437	△ 6,534
流動負債	8,654	5,418	△ 3,236
有利子負債	3,938	3,093	△ 844
前受金	1,174	—	△ 1,174
契約負債	—	935	935
その他	3,542	1,389	△ 2,152
固定負債	4,146	1,984	△ 2,162
有利子負債	4,023	1,894	△ 2,128
その他	123	89	△ 33
負債 計	12,801	7,402	△ 5,398
純資産 計	6,171	5,035	△ 1,136
負債純資産 合計	18,972	12,437	△ 6,534

- 流動資産は前年度末より約57億円減少
- うち現預金が約46億円減少した主な要因は、特別調査費用の支払 △20億円、借入金の返済 △29.7億 等
- ソフトウェア資産の減価償却の進展及び投資その他の資産の減少等により、固定資産は約7.9億円減少
- 前期末時点の前受金残高は11.7億円、今期より前受金は契約負債に含めて表示
- 流動負債のその他は特別調査費用引当金約13億円の取り崩し等により減少

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	△665	△581
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,063	△3,125
財務活動による キャッシュ・フロー	6,897	△3,251
期末現金及び現金同等物 ^(※)	10,698	3,441

■ 営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

- 減少要因：税金等調整前当期純損失（△786百万円）、投資有価証券売却益（△640百万円）、特別調査費用の支払額（△1,980百万円）
- 増加要因：減損損失（+595百万円）、減価償却費（+680百万円）

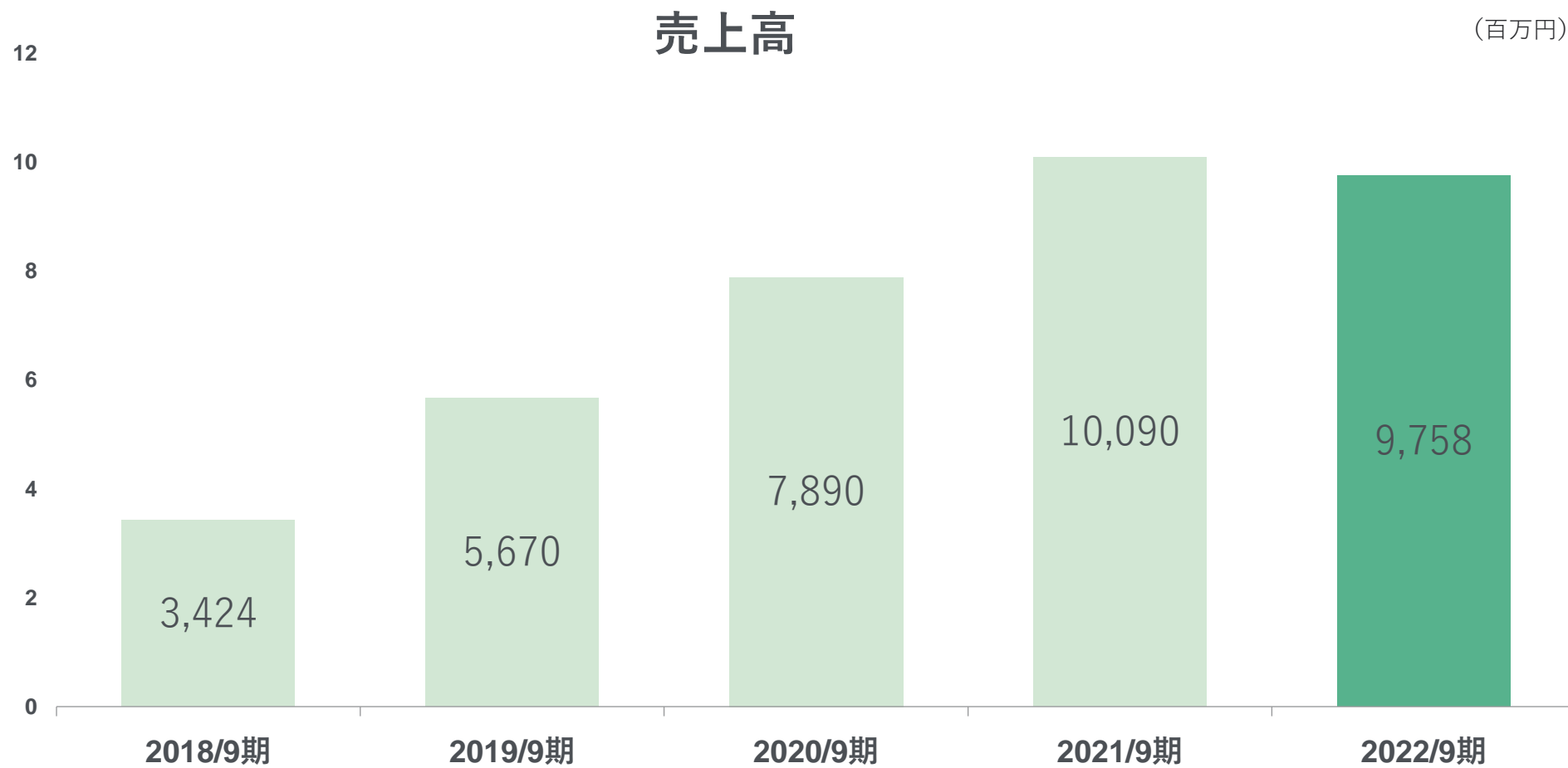
■ 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

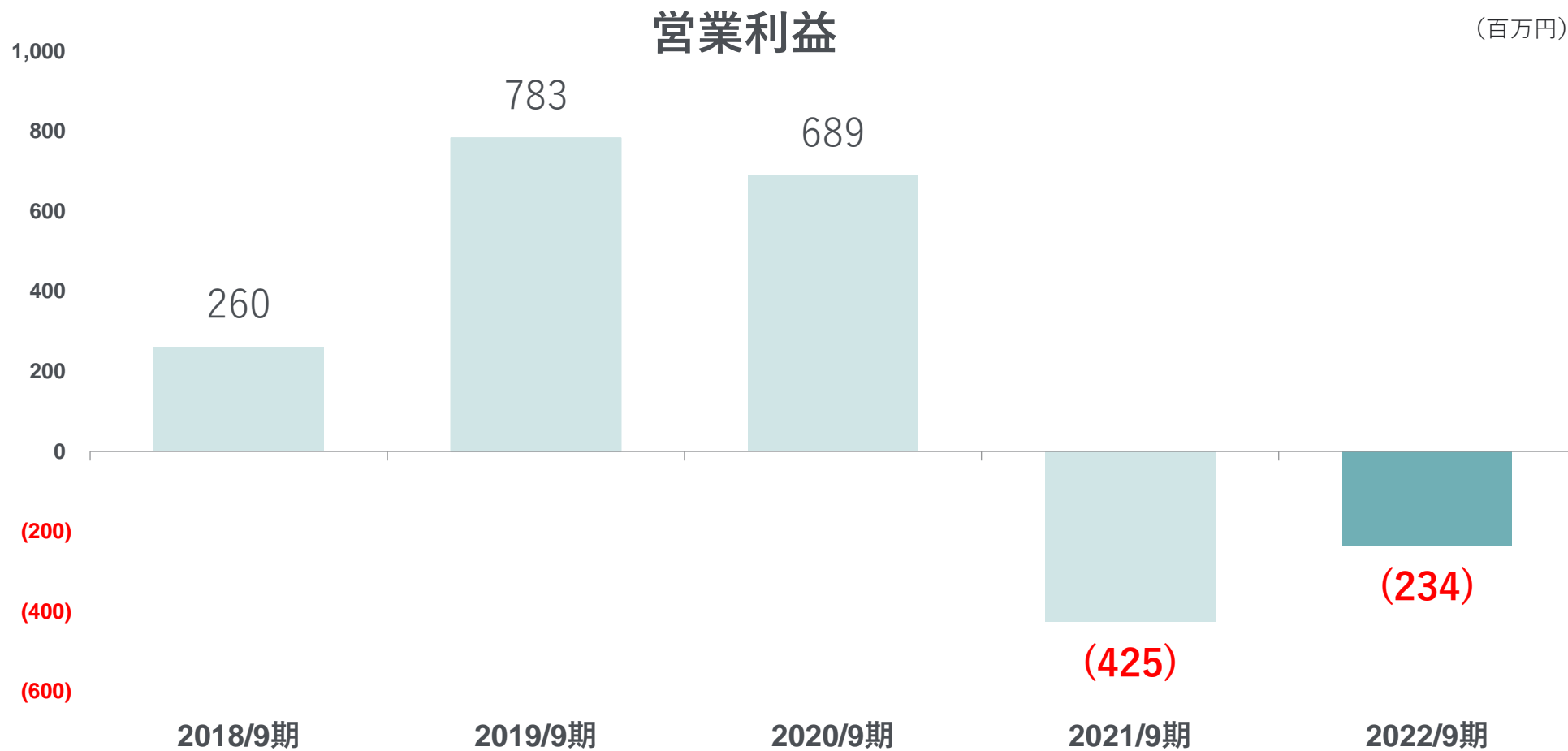
- ソフトウェア開発を含む設備投資額は1,107百万円
- 減少要因：定期預金の預入による支出（△8,669百万円）、無形固定資産の取得による支出（△1,092百万円）
- 増加要因：定期預金の払戻による収入（+6,057百万円）

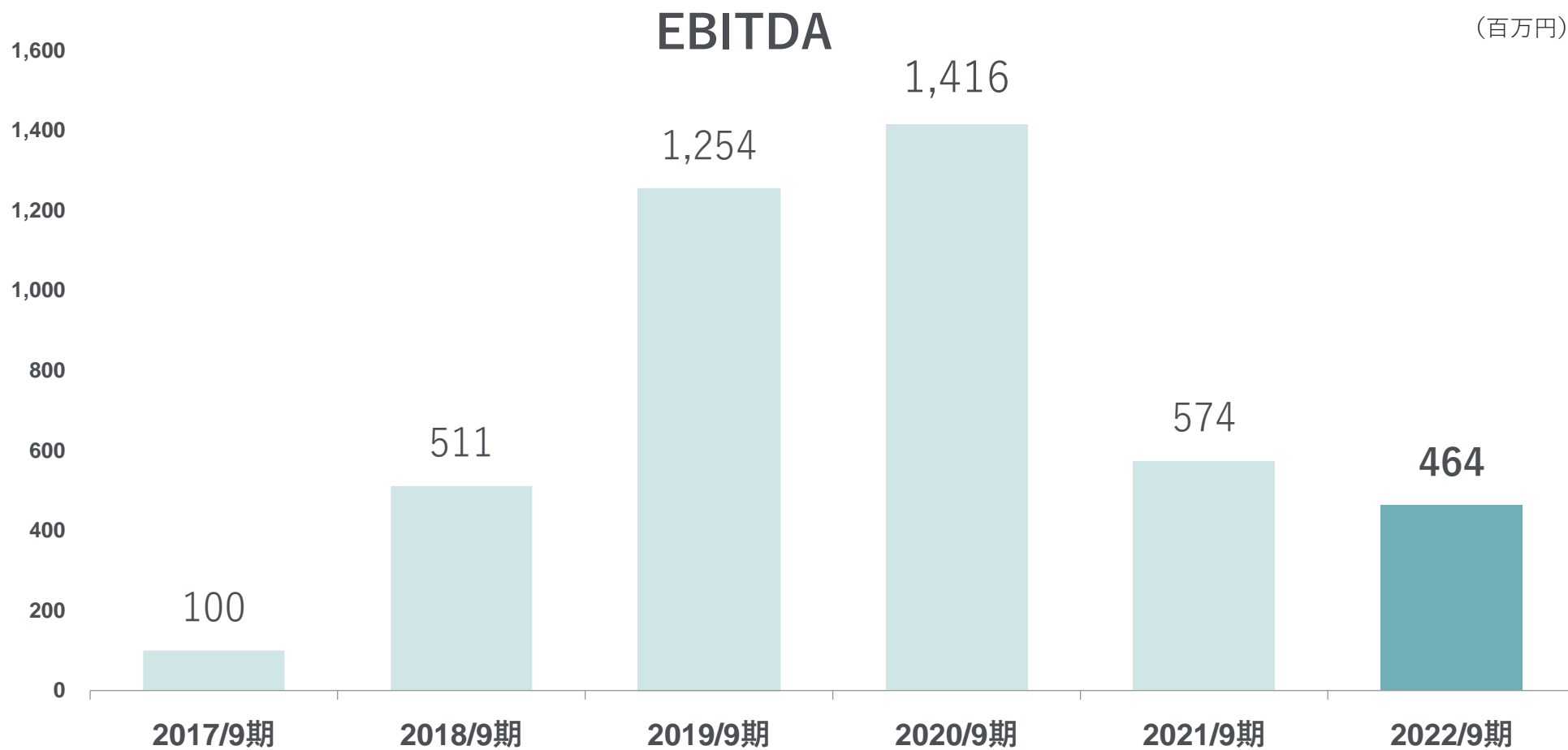
■ 財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

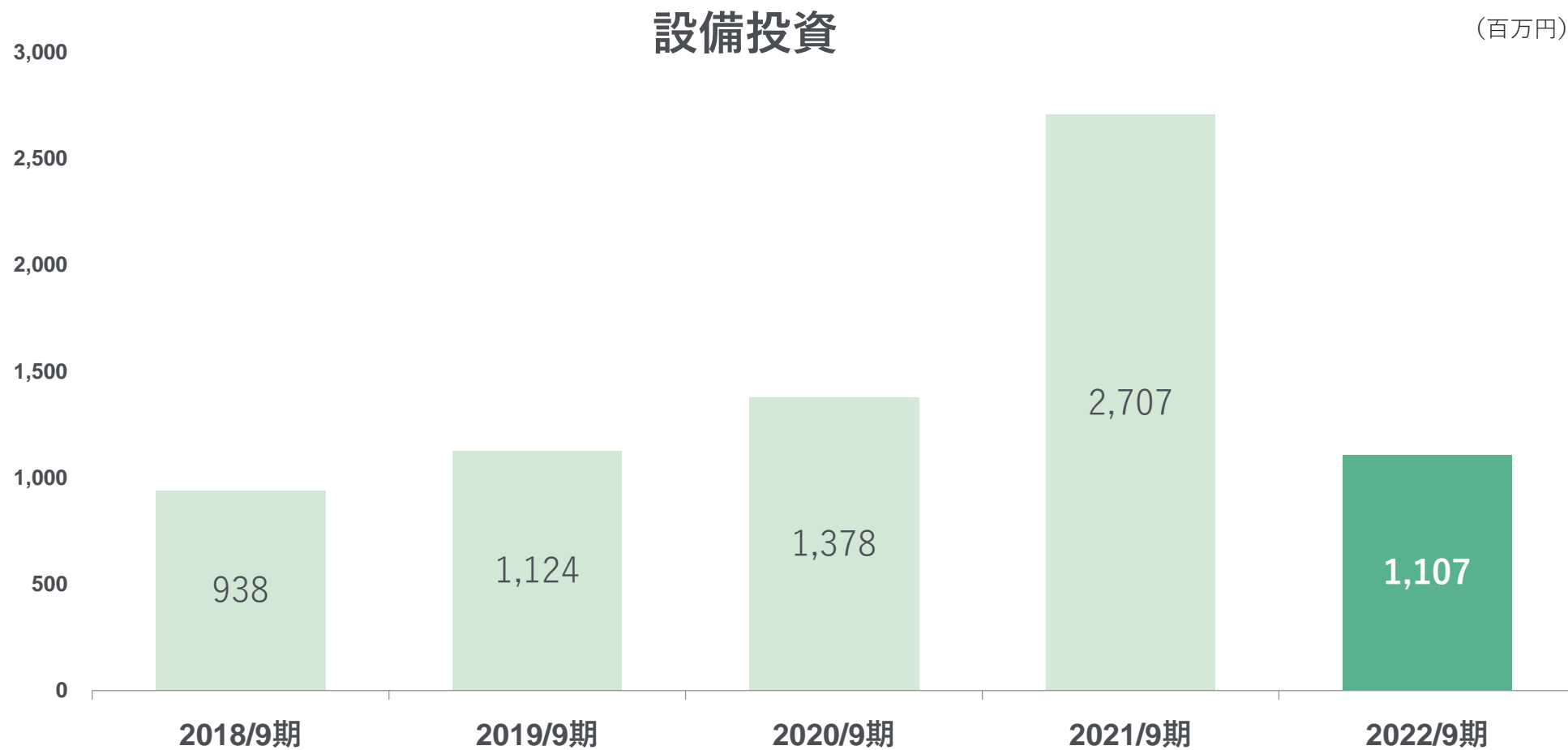
- 長期借入金の返済による支出（△2,521百万円）などの影響

※期末現金及び現金同等物には定期預金が含まれておりません。

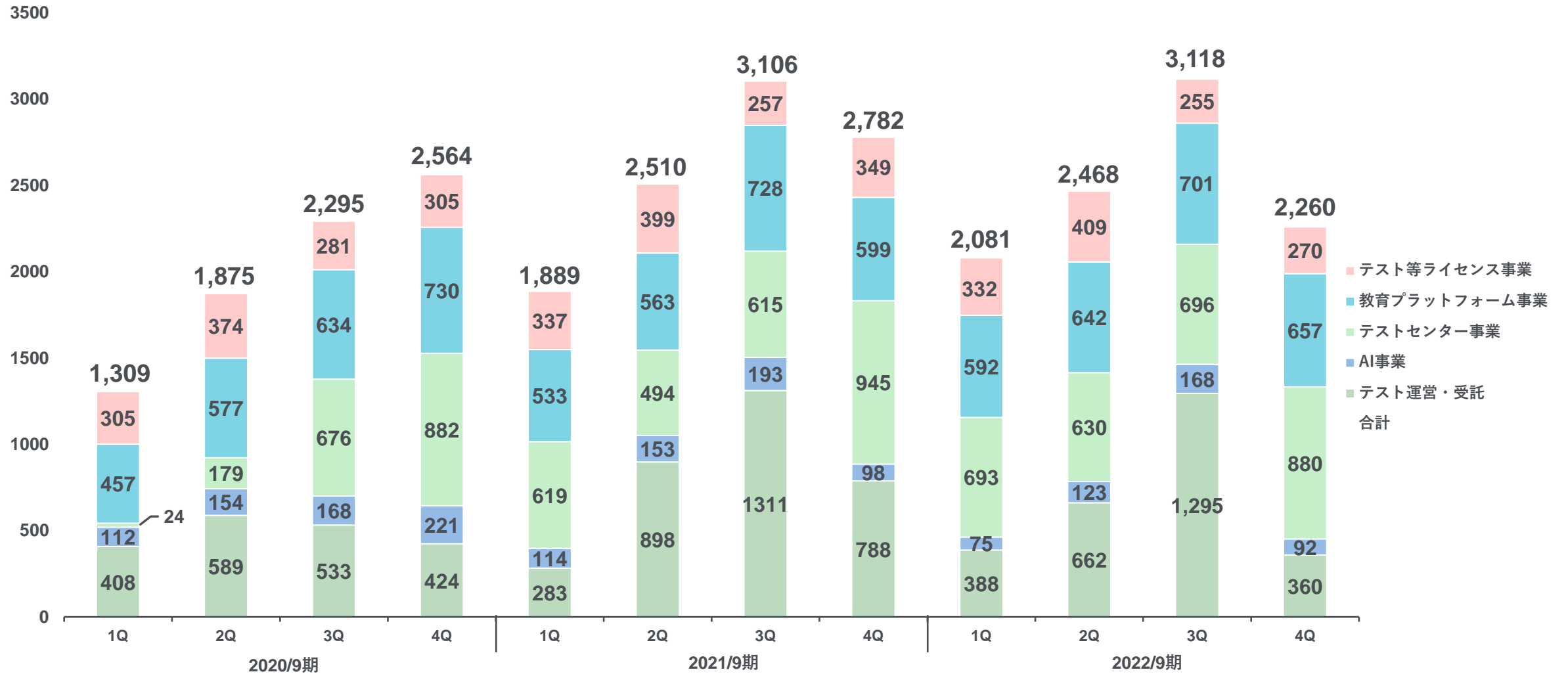








(単位：百万円)



(単位：百万円)

事業セグメント	2020年9月期				2021年9月期				2022年9月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
テスト等ライセンス事業	95	167	90	90	135	195	79	175	73	156	△4	43
教育プラットフォーム事業	239	320	399	436	241	222	404	246	132	203	213	181
テストセンター事業	△28	47	△215	△143	△187	△427	△18	136	91	△70	116	199
AI事業	△26	48	85	56	△235	△24	41	△122	△145	25	25	17
テスト運営・受託	△55	59	48	104	△20	108	61	△133	△61	20	49	23
全社費用	△292	△355	△225	△255	△330	△388	△298	△286	△305	△367	△378	△472



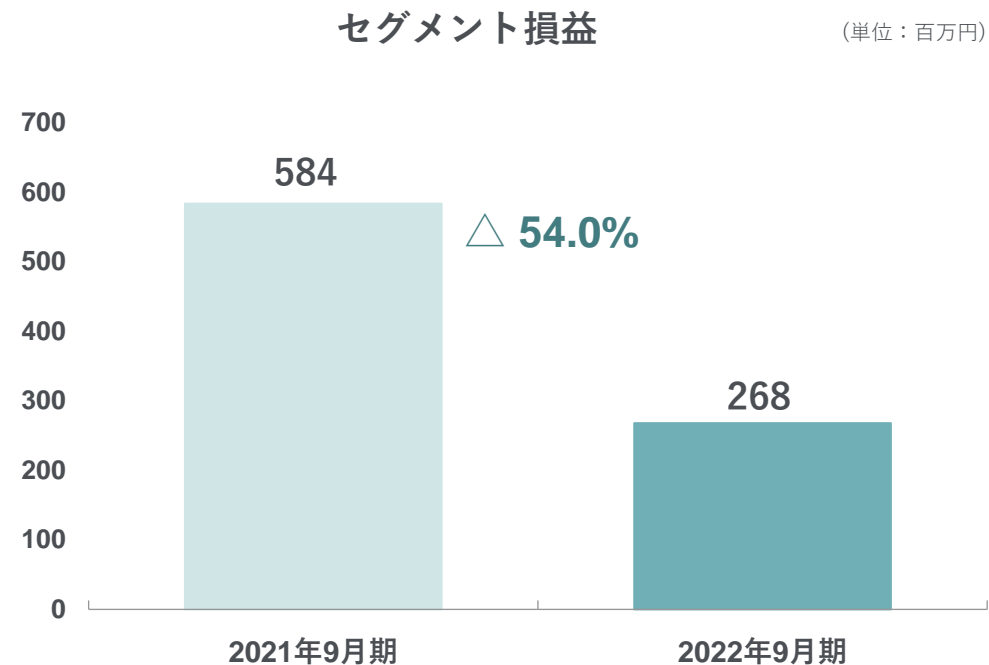
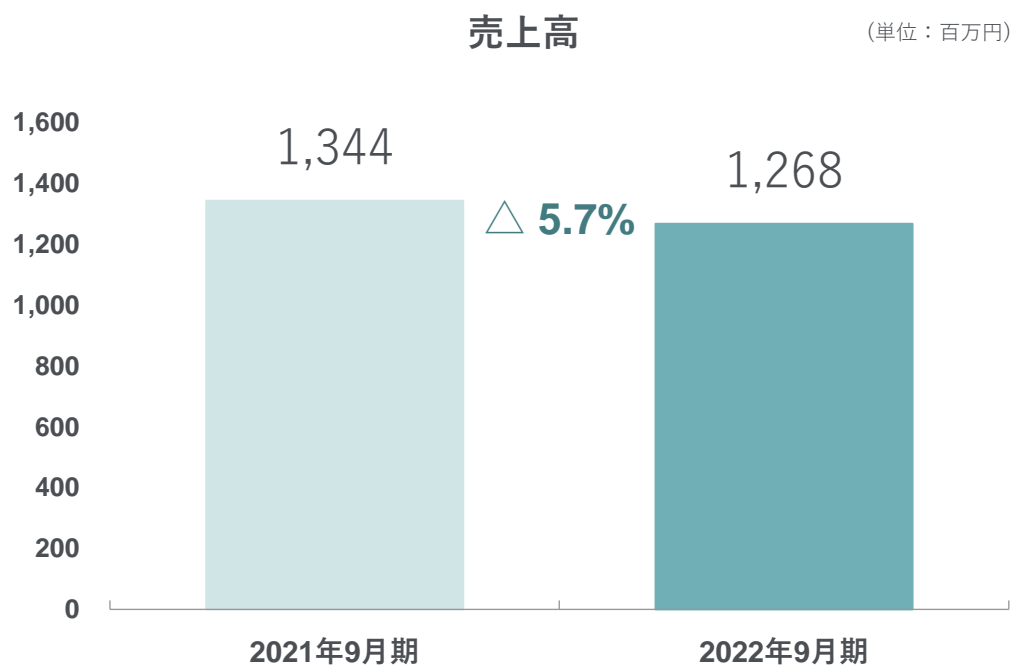
2023年9月期 通期見通し

- 業績予想の算定にあたり、2022年7月29日付けにて資本業務提携契約を締結した株式会社増進会ホールディングスとのシナジー効果を現在精査中であること等から、2023年9月期の業績予想は開示しておりません。
- 見通しについては、2023年9月期1Q決算発表時の公表を目指し、早急に検討を進める予定です。

事業セグメント別 実績

- 英検協会向け「4-5級スピーキング」ライセンス等の売上が増加した一方、「TEAP CBT」で商流変更に伴い売上が減少した他、「CASEC」の大学・企業・個人向け販売において競合商品の影響等により受注が減速
- 「TEAP CBT」において、商流の変更に伴いテスト実施に関する固定費が増加し採算性が悪化
- 上記等の結果、**売上高は前年同期比 5.7%減となる1,268百万円、セグメント利益は前年同期比 54.0%減となる268百万円**

売上高・セグメント損益

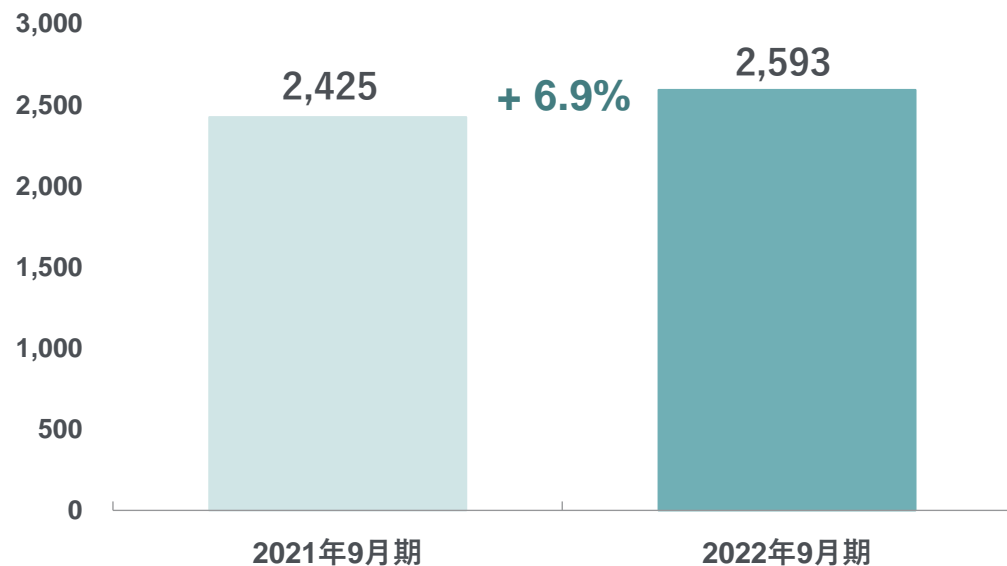


- スタディギアのライセンス収入、英ナビ広告収入、新規プラットフォーム収入等が順調に拡大
- 新規プラットフォームのシステム・コンテンツ費用増、広告事業でダイレクトメール商品売上の伸長による利益率の低下等が発生
- 上記等の結果、**売上高は前年同期比 6.9%増**となる**2,593百万円**、**セグメント利益は同 34.4%減**となる**730百万円**

売上高・セグメント損益

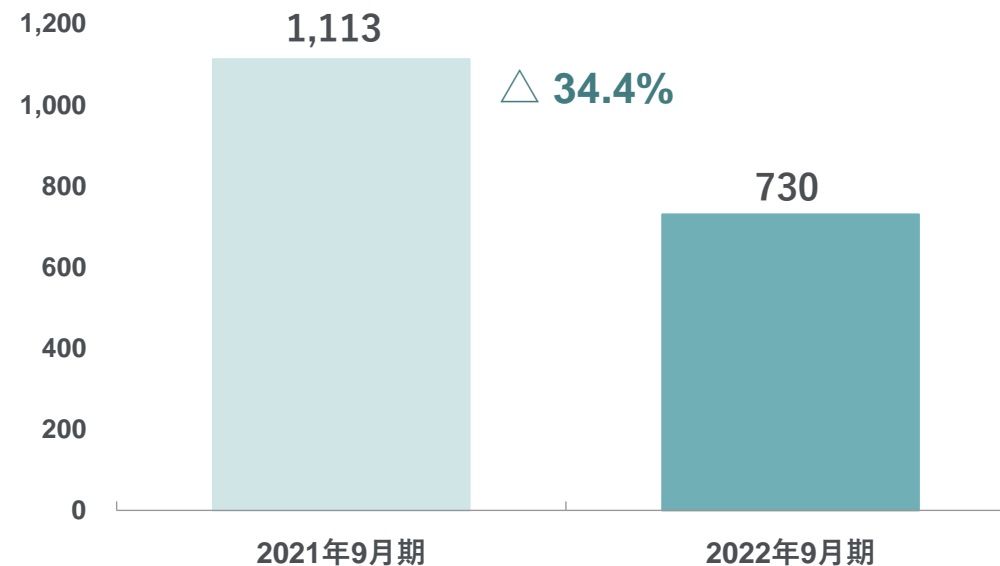
売上高

(単位：百万円)



セグメント損益

(単位：百万円)

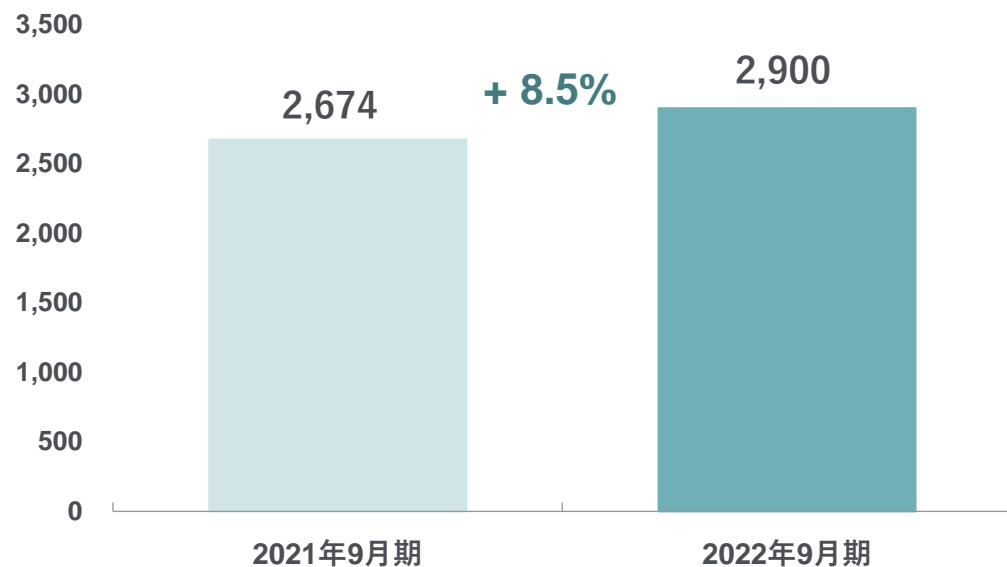


- テストセンター利用者数は、英検S-CBT受験者の増加に加え、その他の資格・検定試験での活用が進み、順調に増加
- 平日の英検受験の拡大や関連ソフトウェア資産の減損に伴う減価償却費の減少により、セグメント全体の採算性が改善
- **売上高は前年同期比 8.5%増となる2,900百万円、セグメント利益は336百万円**（前年同期はセグメント損失497百万円）

売上高・セグメント損益

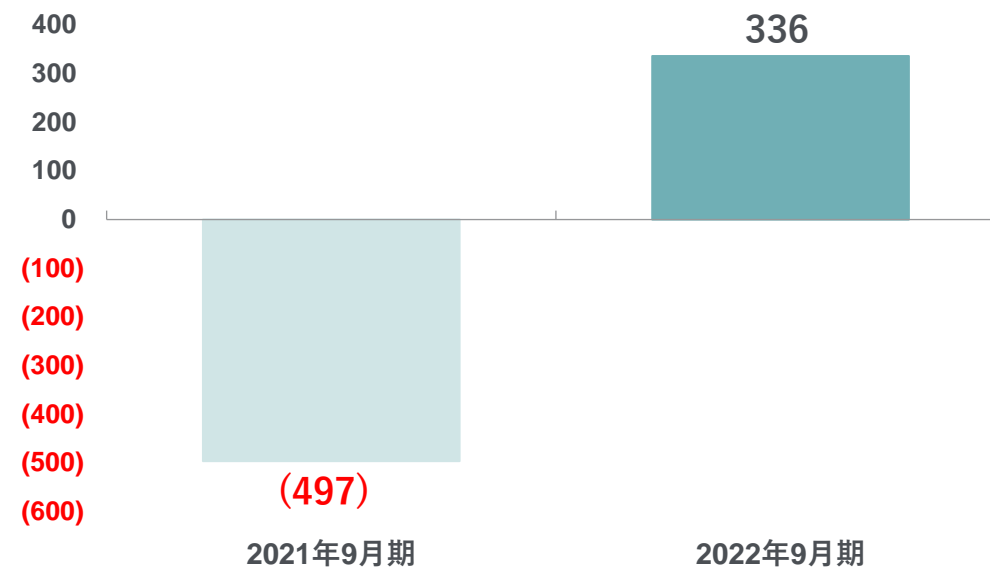
売上高

(単位：百万円)



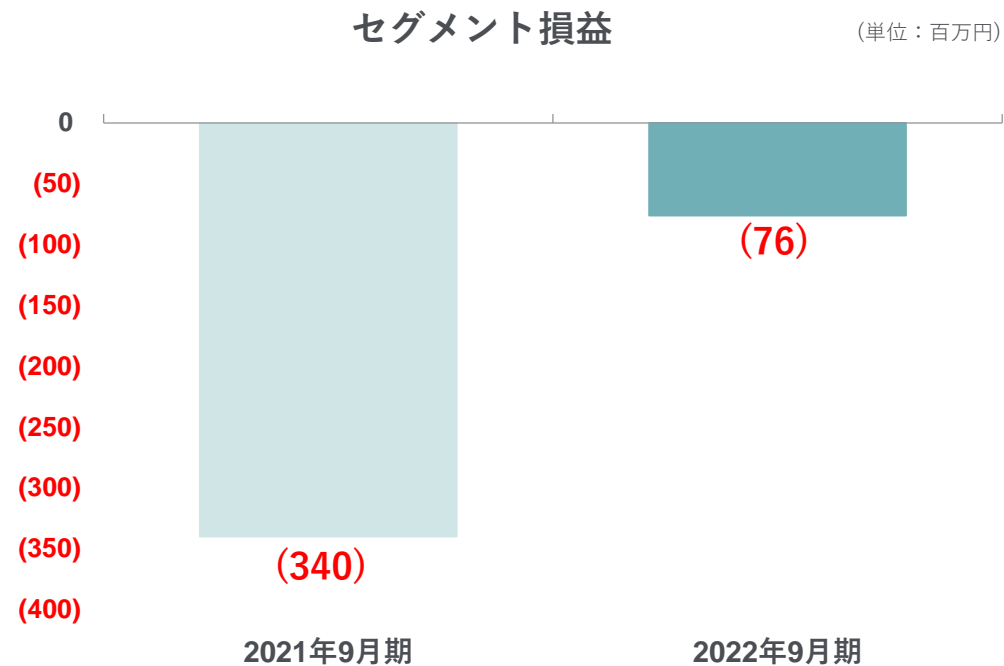
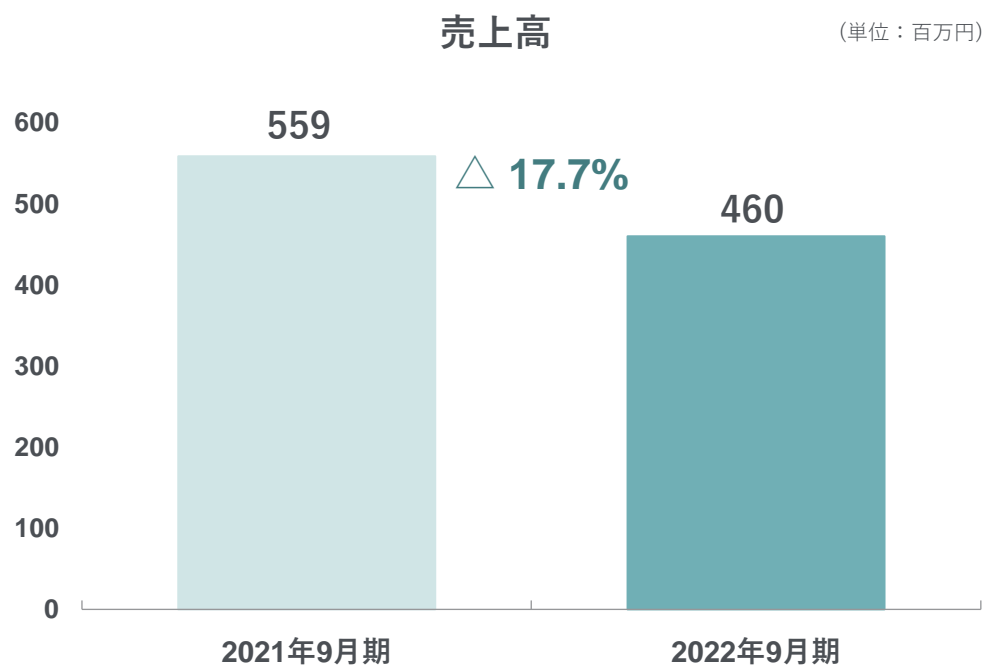
セグメント損益

(単位：百万円)



- 手書き文字認識「DEEP READ」のライセンス収入は安定して推移したものの、新規案件の受注は減少
- 前期末のソフトウェア資産の減損の影響で減価償却費等の費用が減少。一方開発投資が継続したことで追加で減損が321百万円発生
- 上記等の結果、**売上高は前年同期比 17.7%減**となる**460百万円**、**セグメント損失は76百万円**（前年同期はセグメント損失340百万円）

売上高・セグメント損益

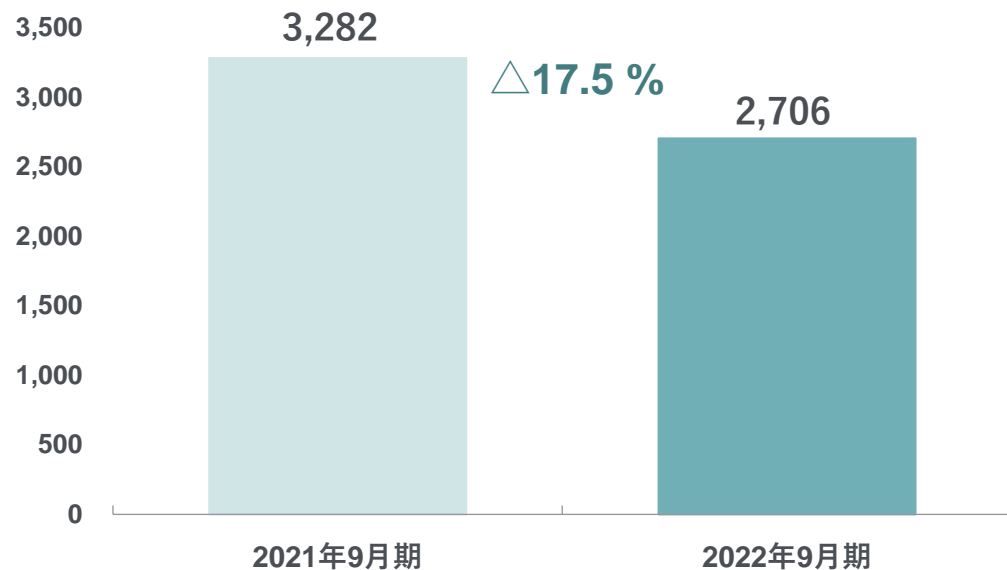


- 前年度受注した全国学力・学習状況調査の中学校事業の剥落により減収となったものの、小学校事業は順調に推移し想定通りの利益率を実現
- 地方自治体の調査案件においてプロジェクトの採算性が悪化したものの、関連販管費の圧縮により増益
- 上記の結果、**売上高は前年同期比 17.5%減**となる**2,706百万円**、**セグメント利益は同 81.8%増**となる**31百万円**

売上高・セグメント損益

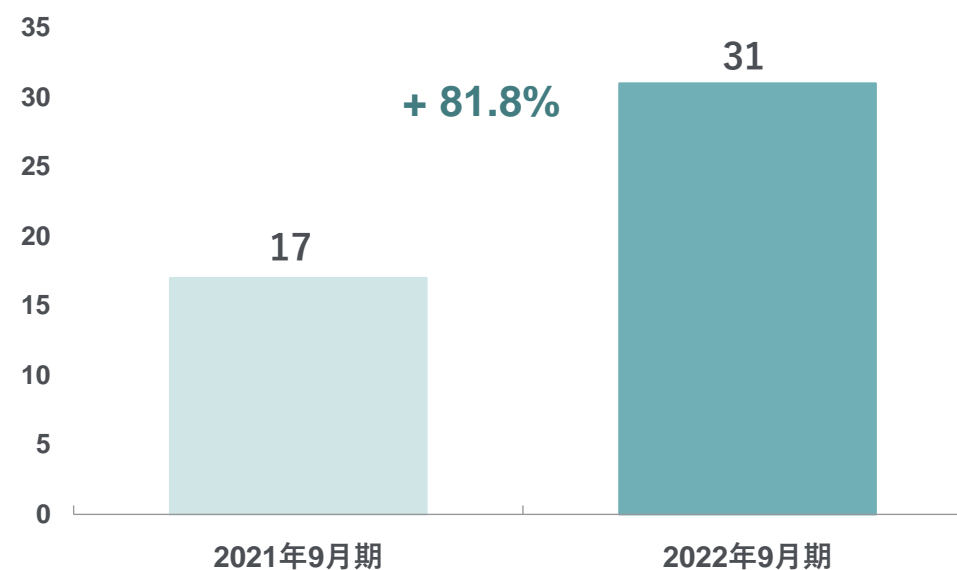
売上高

(単位：百万円)



セグメント損益

(単位：百万円)



営業外損益

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	対前年増減額
営業外収益	1,215	730	△ 485
受取配当金	—	62	+ 62
為替差益	50	328	+ 278
投資有価証券売却益	—	267	+ 267
受託研究収益	4	—	△ 4
事業損失引当金戻入額	1,078	—	△ 1,078
契約解約益	—	12	+ 12
その他	82	59	△ 23
営業外費用	439	395	+ 44
支払利息	46	45	+1
投資事業組合管理費	134	149	△ 15
支払手数料	—	80	△ 80
持分法による投資損失	14	75	△ 60
投資有価証券評価損	73	—	+ 73
市場変更費用	44	—	+ 44
その他	126	45	+ 1

- 営業外収益は、前期にテストセンター取引のロスシェアに関連して発生した引当金の取り崩しに伴う事業損失引当金戻入が剥落し減少
 - 当社子会社のEdutech Labが保有する米国Ephesoft Inc. の株式の売却に伴い、受取配当金62百万円を計上
 - 円安基調のため328百万円の為替差益となった
 - Mentor Collective社の株式の売却等により、投資有価証券売却益267百万円を計上

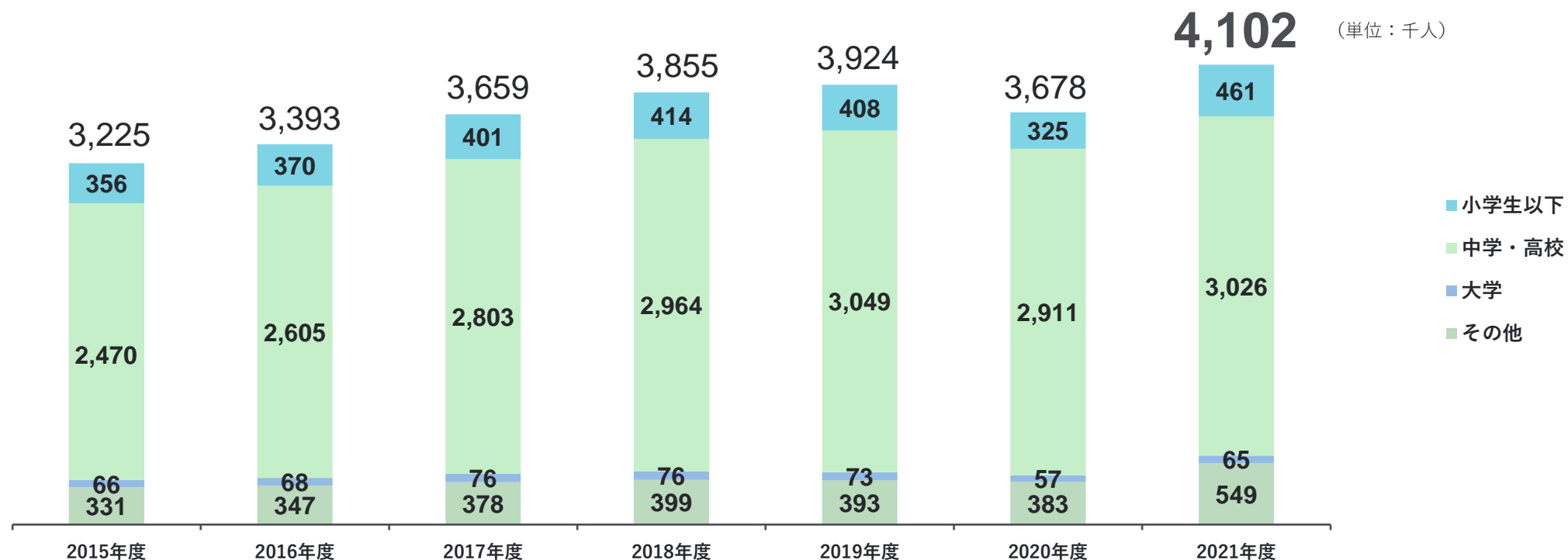
- 営業外費用は対前年比で44百万円減となる395百万円
 - 株式会社旺文社との間に設立した合弁会社の解散に伴い、持分法による投資損失 75 百万円を計上
 - 株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約の締結及び株式譲渡に伴うアドバイザー費用等として支払手数料80 百万円を計上



事業トピックス

- 小学校における英語の必修化^(※)、大学受験における総合型・学校推薦型選抜（AO・推薦入試）などでの外部試験活用の拡大等を背景に、英検受験者数は増加傾向
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け2020年度は一時的に減少したものの、2021度（2021年4月1日～2022年3月31日）は2019年度を超えた

(※) 新学習指導要領にもとづき、2020年度より小学3年生から英語必修化、小学5年生からは正式な教科として英語の授業が開始



出典：公益財団法人 日本英検協会HP「受験者の状況」
<https://www.eiken.or.jp/association/>

事業トピックス①

テストセンター事業

入試にも利用可能な高セキュリティのテストセンターを全国で展開、国内No.1の拠点数

- 公平・公正な環境下でCBTの実施を可能とするテストセンターを全国に設置し、2020年6月から運営を開始
- 「英検S-CBT」をはじめ、各種資格・検定試験、大学入試などを実施・運営
- テスト理論とAIを組み合わせた独自の技術を活用することで、問題作成から試験実施、採点までを一気通貫でサポート

感染症予防策を実施

- 受付フェイスガード着用
- 受験者の体調チェック
- 受験者、機材消毒対応
- 換気対策
- 個別ブース席
(受験者間隔90cm以上)



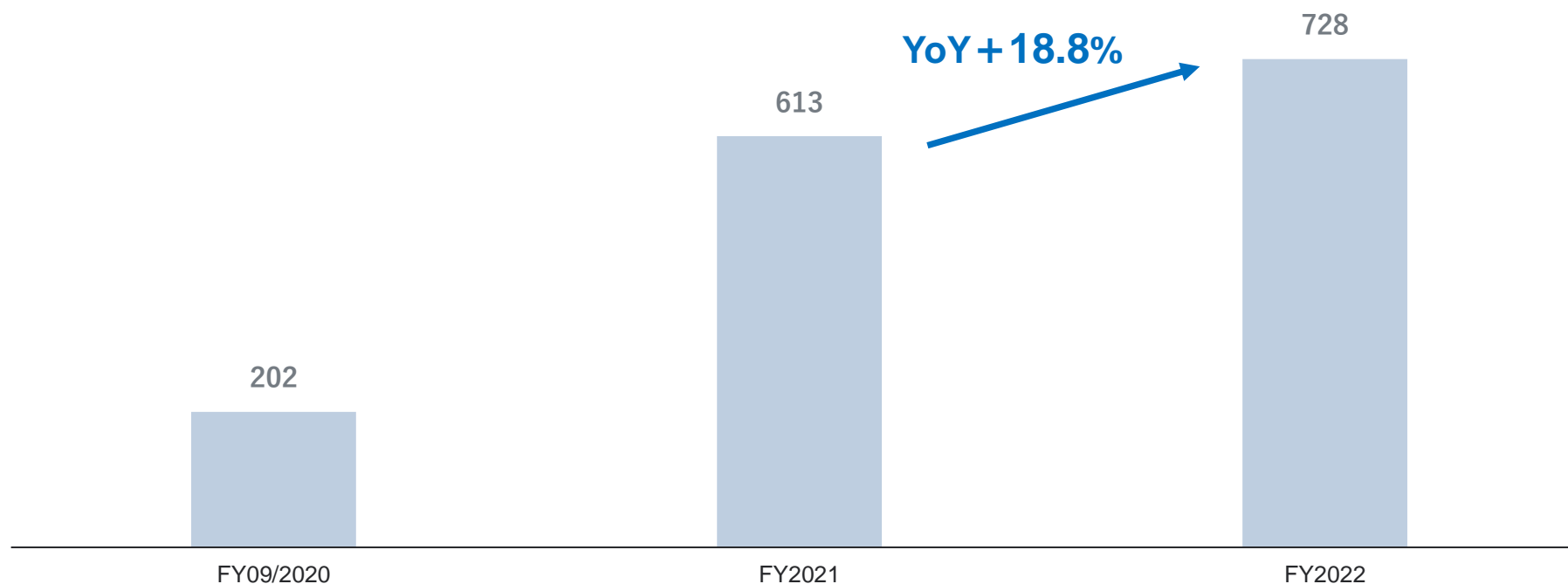
テストセンターの内装 (新宿NSビル旗艦校)

テストセンターでのCBT受験者数が増加

- 「英検S-CBT」受験者数は順調に推移
- テスト市場全体でCBT化が加速。「英検S-CBT」以外の各種資格・検定試験での活用も増加
- 2022年9月期の利用者数は**約73万人**。同期比で18.8%伸長

テストセンター利用者数 推移

(単位：千人)



※2020年6月より運営開始しており、FY2020の数値は6～9月の3ヶ月分

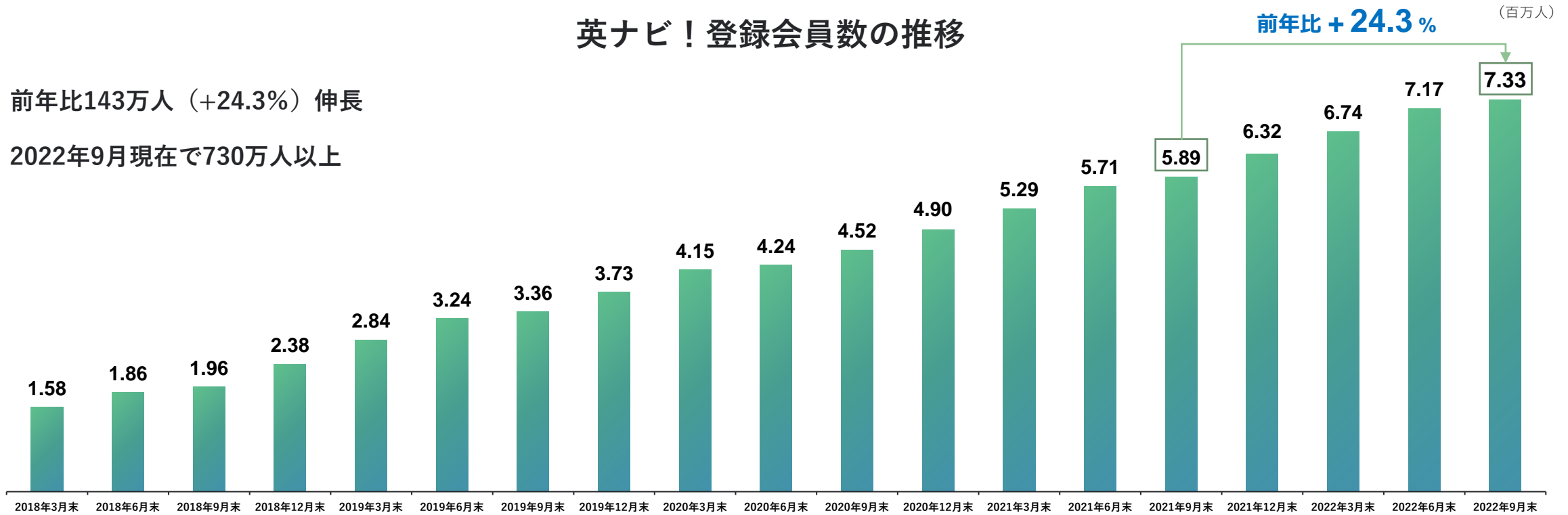
事業トピックス②

教育プラットフォーム事業

教育プラットフォームの基盤となる英ナビの会員数は中高生を中心に堅調に拡大
 2022年9月末時点で約730万人となり、英ナビ広告単価の上昇に寄与

英ナビ！登録会員数の推移

- 前年比143万人 (+24.3%) 伸長
- 2022年9月現在で730万人以上



株式会社増進会ホールディングス との資本業務提携について



Z-KAI Group



■ 資本業務提携並びに主要株主の異動

- 2022年7月29日付にて、株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約を締結

■ 資本業務提携の概要

- ICT化が加速する教育業界で、主に以下の領域において、両社の事業シナジーを活かしビジネスを拡充するとともに、ガバナンス強化に向け互いに協力し、双方の企業価値向上を目指します。

1. テスト分析・コンサルティング事業

- 入札案件の受託率向上、コストの削減、教育機関・法人向け提案営業力の強化 等

➤ **第一弾：2022年10月17日、文部科学省「令和5年度全国学力・学習状況調査」（小学校事業）を受託**

2. テスト等ライセンス事業

- 教育機関・法人向け営業の拡充、独自の能力測定技術を活かしたサービスの付加価値向上 等

3. AI事業

- 文字認識技術を活用した採点業務のコスト削減、自治体・学校等への販路拡大 等

4. プラットフォーム事業

- Z会グループからの送客による、当社グループの競争力強化・顧客の拡大 等

5. テストセンター事業

- 株式会社栄光等の運営する学習塾において、当社のテストセンターを利用することによるコスト削減 等

